

企業を対象とした認定制度の設計

西直樹

情報処理学会 企業認定制度設計WG座長
(所属: NEC 中央研究所)



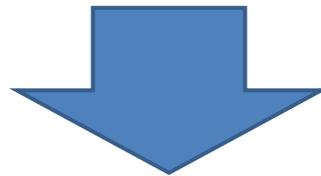
企業認定制度設計WGの活動ご紹介

- 2012年9月より活動開始（月1回のWG開催）
- 検討参加者
 - 企業メンバ6社：制度運用後に認定を受ける可能性があるIT企業（＝社内資格制度を持つ企業）
 - 有識者：高度IT人材資格制度WGメンバ、技術士会・情報工学部会
- 進捗状況
 - 「制度設計ドラフト」の8割強が整いつつある状況。
 - 3月末までに全ドキュメントの全体整合性向上。
 - 3月以降、順次公開予定。
 - 2014年度（6月以降）に試行を実施し、2015年度に本運用を開始することを想定



なぜ企業認定制度？

- 大手のITベンダ／SI企業においては、既に「ITスキル標準」に基づいた社内制度を実施している。
 - 各企業における独自工夫がある。(同一化出来るわけではない)
 - 個人資格制度による認定情報技術者(= CITP: Certified IT Professional)資格を、社内制度資格に加えて取得するオーバーヘッドは避けつつ、メリットがあるなら生かしたい。
- IP3やWG20は「企業認定」を認めるスタンス



個人認証制度に加えて企業認定制度の検討を開始



IT企業立場での「認定情報技術者」の価値

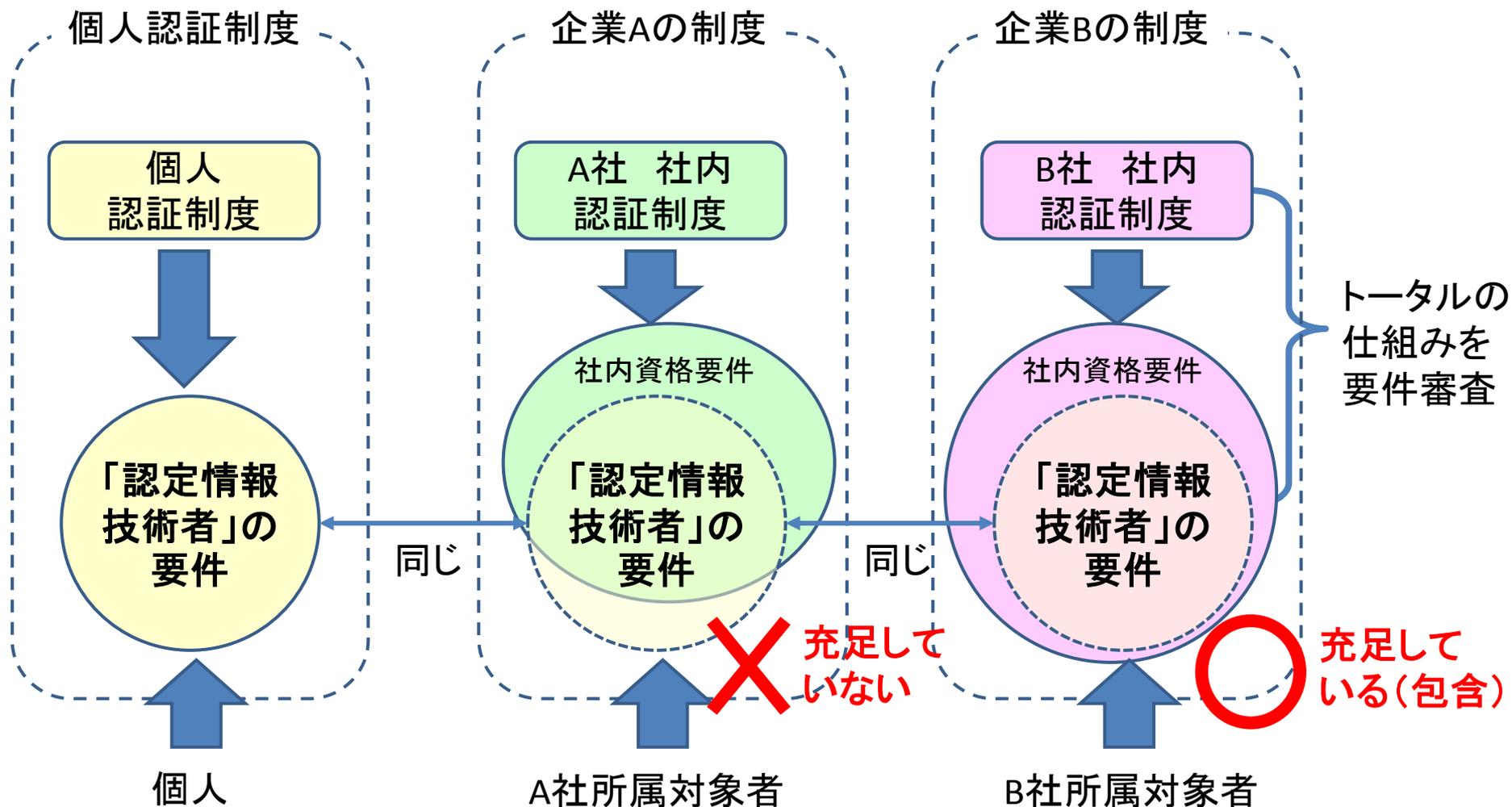
- 現状の企業間取引は、企業の信用度や過去実績による実力把握等に基づいた取引。企業間の保証の仕組みは、品質保証・プロセス標準の枠組みや契約内容等に立脚し、「人」の能力を担保しているわけではない。
- グローバルに通じる「認定情報技術者」制度が加わることで、企業内人材実力の可視化を通じて企業の信用度向上を図っていくことが出来る。
- 顧客や開発パートナーを含め、相互に人材実力を理解することで、システム構築／運用の品質向上とリスクを低減し、業界として社会に提供する価値増大／貢献を図ることにもつながる。





企業認定での「企業内人材の資格要件」

- 「認定情報技術者」として個人認証と同じ要件を充足





試行に向けて検討中の 企業認定制度設計の概要



準備中の制度設計ドキュメント

- 制度全般に関わるドキュメント
 - 企業認定申請書
 - 企業認定基準
 - 企業認定基準の解説
 - 企業認定に関する規程
 - 企業認定手数料に関する規程
- 認定審査を受ける企業が用意すべき資料の要件
 - 自己評価書作成の手引き
 - 自己評価書(本文編)
 - 自己評価書(引用・裏付資料編)
- 審査プロセス・評価従事者の要件
 - 認定審査の手順と方法
 - 評価関係者等の要件
 - 認定審査に関する報告書等様式



企業認定基準の概要（観点項目）

企業内制度における仕組みに関わる項目

- 【基準1】 対象組織のガバナンス体制
- 【基準2】 資格認証業務の実施体制（資格認証組織）
- 【基準3】 資格制度運用に関するマネジメントシステム
- 【基準4】 有資格者に関する記録を保持する仕組み
- 【基準5】 資格認証業務における機密保持

企業内制度における、資格認証の要件に関わる項目

- 【基準6】 資格保持者に求める知識とスキル
- 【基準7】 資格保持者に求める業務遂行能力（コンピテンシー）
- 【基準8】 資格保持者が守るべき倫理綱領と行動指針
- 【基準9】 資格の更新（有効期限と更新要件）
- 【基準10】 資格保持者に対する継続研鑽（CPD）



課題となっている事項

- 審査チームメンバになって頂く人材の確保
 - 現役の同業他社人材は除き、「中立の有識者」に審査チームメンバになって頂く
 - → 中立の有識者を集めるための手立てを相談中

- 継続研鑽(CPD)の仕組みの整備
 - 国際標準に準拠するためにCPDの整備は不可欠
 - ポイント算定の考え方等、個人認証制度と整合性を取って定めていく予定。



今後のスケジュール(目標)

2013年度 (2012年9月スタート)	• 企業内資格制度を対象とする 認定制度(企業認定)の詳細設計完
2014年度	• 企業認定制度の試行開始
2015年度	• 企業認定制度の立ち上げ

- 社会的な価値と信頼を高め、また、ISユーザ企業、サービス提供企業、ITベンダ／SI企業等の企業立場と、そこで働く方々にとって価値ある制度になるように努めて参りますので、御指導／御支援宜しくお願いいたします。